

資料20-1(午後)	平成30年3月22日
障害福祉サービス等に係る事業者説明会	
千葉県障害福祉サービス課	

サービス管理責任者及び児童発達支援管理責任者の配置に係る猶予措置の延長並びに既存事業所における児童発達支援管理者の経過措置修了について

※平成30年3月19日時点で国から示されている通知等をもとに作成したものです。

〈改正点〉(児・者共通)

平成30年3月31日で施設開設より1年間の実務経験による研修受講のみなし期間の終了の予定でしたが、平成31年4月より研修の見直しが行われることに伴い、平成31年3月31日まで延長することとなりました。

(別添1)

(例1) 施設開設・・・平成29年6月1日の場合

平成30年3月31日までに研修を受講する必要がありましたが、告示の改正により、平成30年5月31日までに研修を受講することとなります。

(例2) 施設開設・・・平成30年6月1日の場合

平成31年3月31日までに研修受講をする必要があります。

〈児童発達支援管理責任者〉

既存事業所(平成29年3月31日までに開設され、その時点において児童発達支援管理責任者として配置されている者であった場合に、改正前の告示における実務経験を満たしている場合に平成30年3月31日までの間は配置ができる)についての経過措置は平成30年3月31日をもって終了する予定です。(別添2の項目3より)

●どの実務経験が該当するかは、告示及び県が出している実務経験一覧表をご覧ください。

〈欠如した場合〉

速やかに障害福祉サービス課への報告を行うこと。並びに早期での欠如解消に向けて対応して頂くため、書面(任意書式)にて欠如の理由や今後の対策等を記載したものを併せて提出頂くことを検討しております。(参考資料)

別 添 1

事 務 連 絡

平成 29 年 12 月 14 日

都道府県
各 指定都市 障害保健福祉主管課御中
中 核 市

厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部
障害福祉課地域生活支援推進室

サービス管理責任者及び児童発達支援管理責任者の配置に係る猶予措置の延長について

平素より、障害者保健福祉行政の推進につきまして、格別のご高配を賜り暑くお礼申し上げます。

障害者総合支援法に基づく療養介護等の障害福祉サービスを提供するに当たっては、「指定障害福祉サービスの提供に係るサービス管理を行う者として厚生労働大臣が定めるもの等(平成 18 年厚生労働省告示第 544 号)」に基づき、実務経験を満たし、提供するサービスに応じた分野のサービス管理責任者研修等(以下「研修」という。)を受講した者をサービス管理責任者として配置することとされております(児童発達支援管理責任者については、「障害児通所支援又は障害児入所支援の提供の管理を行う者として厚生労働大臣が定めるもの(平成 24 年厚生労働省告示第 230 号)」に要件を規定)。

今年度末(平成 30 年 3 月 31 日)をもって、障害福祉サービス事業所において行う事業の開始の日又は障害者支援施設等の開設の日から起算して一年間は、実務経験を満たす者については研修終了の要件を満たしている者とみなす規定(別紙参照。以下「猶予措置」という。)が終了することとなっておりますが、引き続きサービス管理責任者及び児童発達支援管理責任者の十分な確保を図る必要があること、また、サービス管理責任者研修及び児童発達支援管理責任者研修の改定を平成 31 年度に予定していることから、猶予措置について平成 31 年 3 月 31 日まで延長することとなりました。

なお、告示の改正については、平成 30 年度報酬改定に伴う他の告示改正と併せて年度末頃に行う予定としております。

つきましては、引き続きサービス管理責任者及び児童発達支援管理責任者の確保のために、研修機会の拡大や研修体制の充実等に努めていただきますようお願いいたします。

- 指定障害福祉サービスの提供に係るサービス管理を行う者として厚生労働大臣が定めるもの等(平成18年厚生労働省告示第544号)

障害者自立支援法に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準(平成十八年厚生労働省令第百七十一号)第五十条第一項第四号及び第二百十五号第二項、障害者自立支援法に基づく指定障害者支援施設等の人員、設備及び運営に関する基準(平成十八年厚生労働省令第百七十二号)第四条第一項第一号イ(3)、第五条第二項及び附則第四条第二項、障害者自立支援法に基づく障害福祉サービス事業の設備及び運営に関する基準(平成十八年厚生労働省令第百七十四号)第十二条第一項第五号及び第九十条第二項並びに障害者自立支援法に基づく障害者支援施設の設備及び運営に関する基準(平成十八年厚生労働省令第百七十七号)第十一条第一項第二号イ(3)、第十二条第二項及び附則第四条第二項の規定に基づき、指定障害福祉サービスの提供に係るサービス管理を行う者として厚生労働大臣が定めるもの等を次のように定め、平成十八年十月一日から適用する。

- 一 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準(平成十八年厚生労働省令第百七十一号。以下「指定障害福祉サービス基準」という。)第五十条第一項第四号に規定する指定障害福祉サービスの提供に係るサービス管理を行う者として厚生労働大臣が定めるもの、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害者支援施設等の人員、設備及び運営に関する基準(平成十八年厚生労働省令第百七十二号。以下「指定障害者支援施設基準」という。)第四条第一項第一号イ(3)に規定する施設障害福祉サービスの提供に係るサービス管理を行う者として厚生労働大臣が定めるもの、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害福祉サービス事業の設備及び運営に関する基準(平成十八年厚生労働省令第百七十四号。以下「障害福祉サービス基準」という。)第十二条第一項第五号に規定する障害福祉サービスの提供に係るサービス管理を行う者として厚生労働大臣が定めるもの又は障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害者支援施設の設備及び運営に関する基準(平成十八年厚生労働省令第百七十七号。以下「障害者支援施設基準」という。)第十一条第一項第二号イ(3)に規定する施設障害福祉サービスの提供に係るサービス管理を行う者として厚生労働大臣が定めるもの(以下「サービス管理責任者」と総称する。)

イ (略)

- ロ 指定障害福祉サービス(法第二十九条第一項に規定する指定障害福祉サービスをいう。)を行う事業所(以下「指定障害福祉サービス事業所」という。)又は施設障害福祉サービスを行う指定障害者支援施設等(以下「指定障害福祉サービス事業所等」という。)において提供される障害福祉サービス又は施設障害福祉サービスの管理を行う者として配置される者であって、実務経験者であるものについては、当該指定障害福祉

サービス事業所において行う事業の開始の日又は指定障害者支援施設等の開設の日から起算して一年間(当該事業の開始の日又は当該指定障害者支援施設等の開設の日が平成二十九年四月一日以降の場合には、平成三十年三月三十一日までの間)は、イの規定にかかわらず、イ(1)(二)、(2)(二)、(3)(二)、(4)(二)及び(5)の要件を満たしているものとみなす。

ハ～ト(略)

二・三(略)

別表第一・別表第二(略)

- 障害児通所支援又は障害児入所支援の提供の管理を行う者として厚生労働大臣が定めるもの(平成 24 年厚生労働省告示第 230 号)

児童福祉施設の設備及び運営に関する基準(昭和二十三年厚生省令第六十三号)第四十九条第一項の規定に基づき、障害児通所支援又は障害児入所支援の提供の管理を行う者として厚生労働大臣が定めるものを次のように定め、平成二十四年四月一日から適用する。

児童福祉施設の設備及び運営に関する基準(昭和二十三年厚生省令第六十三号。以下「設備運営基準」という。)第四十九条第一項の規定に基づき、障害児通所支援又は障害児入所支援の提供の管理を行う者として厚生労働大臣が定めるもの(以下「児童発達支援管理責任者」という。)は一及び二に定める要件を満たす者とする。

一・二 (略)

三 障害児通所支援事業所又は障害児入所施設若しくは指定発達支援医療機関(以下「障害児入所施設等」という。)において提供される障害児通所支援又は障害児入所支援の管理を行う者として配置される者であって、実務経験者であるものについては、当該障害児通所支援事業所において行う事業の開始の日又は障害児入所施設等の開設の日から起算して一年間(当該事業の開始の日又は当該障害児入所施設等の開設の日が平成二十七年四月一日前の場合にあつては平成二十八年三月三十一日までの間、平成二十九年四月一日以降の場合にあつては平成三十年三月三十一日までの間)は、前号の要件を満たしているものとみなす。

四～六 (略)

別表第一・別表第二 (略)

「障害児通所支援又は障害児入所支援の提供の管理を行う者として厚生労働大臣が定めるものの一部を改正する件（案）」に対して寄せられたご意見について

平成 29 年 3 月 27 日
厚生労働省
社会・援護局 障害保健福祉部 障害福祉課

厚生労働省では、「障害児通所支援又は障害児入所支援の提供の管理を行う者として厚生労働大臣が定めるものの一部を改正する件（案）」について、平成 29 年 2 月 17 日から同年 3 月 18 日までご意見を募集したところ、計 111 通のご意見をいただきました。

お寄せいただいたご意見とそれに対する当省の考え方について、別紙のとおり取りまとめましたので、公表いたします。

なお、取りまとめの都合上、いただいたご意見は、適宜要約しております。また、パブリックコメントの対象となる事項についてのみ考え方を示させていただきます。

ご意見をお寄せいただきました皆様に御礼申し上げます。

(別紙)

回答 番号	御意見の内容	御意見等に対する考え方
1.	発達障害の子供が増えてきている中、 発達障害の子が集団の中で生活できる 力を養う療育を行うためには、普通学 校や幼稚園における実務経験を持つ者 も必要であると思います。	今回の改正で、小学校や幼稚園など、学校教育法 第1条に規定する学校（大学除く）での実務経験を 児童の支援に従事した期間として算入できることと しました。
2.	高齢者の介護の責任者をしていた方 が、介護の仕事よりやりやすいという ことで、障害児の知識がないまま、参 入してくるケースが多いと思われま す。発達障害や自閉症児の知識の有無 を測る資格が必要だと思います。	今回の改正で、児童発達支援管理責任者に障害 児・児童・障害者の支援経験を課すことで、事業所 での専門的な支援の実施を図ることにしました。 資格に関するご意見については、今後の参考とさ せていただきます。
3.	今回の改正の趣旨は理解できますし、 本来あるべき姿とは思いますが。 しかし、平成29年4月1日からの施行 であり、既存の事業所についても1年 間の経過措置しかないのは、余りにも 急です。 せめて、平成28年3月までに児童発達 支援管理責任者の研修を修了した者につ いては、児童発達支援管理責任者と して勤務できるようにしていただきたい です。（同旨意見多数）	児童発達支援管理責任者は、放課後等デイサービ ス事業所などにおける個々の利用者のアセスメント や個別支援計画の作成などに関する責任者であり、 また、他の職員に対する指導的役割も担う、障害児 支援を提供する上で重要な役割を担う職員と考えて います。 こうした役割を踏まえれば、障害児、児童又は障 害者の支援経験を一定程度有する者に限る必要があ り、経過措置の期間についてもご理解いただきたい と考えています。
4.	介護経験のみを経て児童発達支援管理 責任者となった者は、経過措置期間中 は従事を認めるが、減算対象とするな ど、厳しい処置をとるべきだと思えま す。	ご意見として承り、今後の参考とさせていただきます。
5.	医師、看護師としての経験年数は児童 発達支援管理責任者の要件に含めてい ただきたいです。	医師、看護師については、病院や訪問看護ステー ション等において障害児者及び児童を直接支援した 場合にあっては、その経験年数が児童発達支援管理 責任者の実務経験に算入できることとしています。

平成29年6月9日

市内障害児通所支援事業所 管理者様

千葉市障害福祉サービス課長

児童発達支援管理責任者が欠如した場合の対応について

平素より本市の障害福祉行政について御理解・御協力を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、近時、児童発達支援管理責任者の退職や研修受講漏れ等、児童発達支援管理責任者が欠如する事業所が散見されます。児童発達支援管理責任者が不在であったり、みなし期間経過後に研修未受講の状態は、指定基準を満たしていない状態ですので、一定期間経過後にも改善が見られない場合には、事業の休止等を検討していただく場合もあります。

管理者各位におかれましては、児童発達支援管理責任者の欠如が生じないよう努めるとともに、児童発達支援管理責任者の欠如が生じた場合には下記のとおり適切にご対応くださるよう願います。

1 児童発達支援管理責任者の欠如が発生した場合の手続きについて

児童発達支援管理責任者の欠如が発生、または発生することが明らかになった場合、

- (1) 速やかに障害福祉サービス課に報告すること。
- (2) 発生後10日以内に「欠如発生理由書」（任意書式）と「研修受講誓約書」（参考様式15）を添付し、児童発達支援管理責任者の変更届を提出すること。
- (3) 児童発達支援管理責任者の変更を利用者へ周知すること。
- (4) 研修修了後は研修修了証の写しを速やかに提出すること。

2 やむを得ない事由による欠如の場合

やむを得ない事由により児童発達支援管理責任者が欠如した障害児通所支援事業所等については、当該事由の発生した日から起算して1年間は、実務経験者であるものについては、児童発達支援管理責任者研修及び相談支援従事者初任者研修（講義部分）を修了しているものとみなすことができます。

【平成18年9月29日厚生労働省告示第544号、平成24年3月30日厚生労働省告示第230号】

※みなし規定の適用期限は平成30年3月31日まで

※注意点

- ・やむを得ない事由に該当するケースであっても、実務経験要件を満たさない場合は配置自体が認められません。
- ・やむを得ない事由に該当するケースであっても、新規指定から1年間の猶予期間を延長することはありません。
- ・研修受講済みの児童発達支援管理責任者から、研修未受講の実務経験者への変更は原則として認められません。

○やむを得ない事由の判断基準について

やむを得ない事由と認められるケースは、下記のような「事業所（法人）として」事前に予期できないものに限られます。事業所だけで判断せず、必ず障害福祉サービス課に事前に報告し、判断を仰いでください。

やむを得ない事由	<ul style="list-style-type: none"> ・児童発達支援管理責任者が死亡、失踪した場合 ・児童発達支援管理責任者が病気や怪我などにより急遽退職・退職した場合 ・その他事前に予期することができない場合
やむを得ないと認められない事由	<ul style="list-style-type: none"> ・法人（事業所）内の人事異動 ・定年退職 ・産前産後休業 ・育児休業 ・都道府県実施の研修抽選漏れにより、期限内に研修を受けられない場合 ・その他事前に予期することができる場合

3 やむを得ない事由と認められない場合

やむを得ない事由と認められない場合については、欠如が解消されるまでは下記の減算を適用することになります。また、児童発達支援管理責任者の欠如が長期にわたる場合には、指定基準を満たしていないことから早期の是正に向けた指導を行います。指導の結果、是正が認められない場合には事業の休止等をご検討いただくこともありますので、ご注意ください。

<適用となる減算> ※届出時期、必要書類等については個別に案内します。

減算名	対象者	適用期間
サービス管理責任者（児童発達支援管理責任者）欠如減算（基本単位数の70%を算定）【届出要※】	利用者全員	翌々月から人員欠如が解消されるに至った月まで
個別支援計画未作成減算（基本単位数の95%を算定）【届出不要】	要件を満たさない者が作成した個別支援計画に基づき支援を受けた利用者のみ	当月から人員欠如が解消されるに至った月の前月まで
○障害児通所支援事業の場合 児童発達支援管理責任者専任加算の算定不可【届出要※】	利用者全員	人員欠如が発生した日から人員欠如が解消された日まで

〒 260-8772

千葉市中央区千葉港 1 番 1 号

千葉市保健福祉局高齢障害部

障害福祉サービス課 指導班

TEL 043-245-5227

FAX 043-245-5630